

富里市第3次行政改革大綱改革
プラン（平成27年度改訂版）の実績
（平成27年度～平成29年度）

富里市総務部企画課

改革推進項目の実績

第1章 市民サービスの向上

(1) 市民ニーズに対応したサービスの向上

○手話通訳者を通年設置し、派遣要請に対応した。

○防災・防犯メール配信事業を引き続き実施した。

防災行政無線情報フリーダイヤルを引き続き実施した。

(年度末)	H27	H28	H29
登録者数	6,084人	6,253人	4,719人
メール配信回数	163回	247回	287回
フリーダイヤル 利用回数	1,258回	1,341回	2,172回

○「市長への手紙」「市政へのご意見・ご提案」を引き続き実施した。

	H27	H28	H29
受付件数	45件	41件	31件

○利便性向上を図るため、子育て支援の拠点であるこども館にファミリーサポートセンターの機能を移した。(H29)

(年度末)	H27	H28	H29
会 員 数	204人	138人	152人
利 用 数	485件	489件	522件

○外国人の利便性向上を図るため、中国語(繁体)、タイ語の二言語を追加した。(H29)

○平成29年10月から市ホームページで「富里北部コミュニティセンター」、「中部ふれあいセンター」、「富里市営運動場」、「富里社会体育館」、「富里中央公民館」、「農林業センター」の施設予約状況を公開した。(H29)

(2) 情報提供の推進

○外国人支援窓口を引き続き設置した。

	H27	H28	H29
外国人支援窓口 相談件数	9件	30件	20件

○財政白書を作成し、ホームページで引き続き公表した。

○地震が発生した際の揺れやすさ等に関する情報をわかりやすく提供

し、万が一の場合の備えに役立てていただくために、富里市防災マップを引き続き配付した。

- 最新版となる平成29年度版『とみさと子育て応援ブック』の発行に当たり、詳しい地図を掲載するなど全面的に掲載内容の見直しを行った。（H29）
- 協働に関する活動内容を報告書として発行し、市政協力員回覧などで情報を引き続き提供した。
- 市民活動総合補償制度について、内容や手続きについてまとめたパンフレットを引き続き発行した。
- 協働を進める上での情報を掲載した「市民協働ハンドブック」を作成した。（H27）
- 協働のまちづくりの拠点である市民活動サポートセンターについて取りまとめた記念誌や使用の手引き、パンフレット、ニュースレターを発行した。（H27～）
また、ニュースレターをカラー刷りにして、見やすさ等情報提供の幅を広げた。（H29）
- 指定管理者が作成したこども館のホームページが公開され、ツイッターを利用した情報提供も実施した。（H28）
- 市ホームページに審議会の一覧と各月の会議開催情報を掲載し、各会議の掲載ページがあるものについて探しやすいよう掲載した。
- 富里市防災マップを地域の防災訓練時等に配布し、住民がとるべき行動、避難所等の情報を周知した。（H29）

（3）行政評価の推進

- 第三次実施計画（平成28～30年度）の策定に当たり、平成28年度からの後期基本計画策定に合わせ、試行してきた事務事業評価を一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定する行政評価と位置付け実施した。（H27）
- 事務事業評価を実施するとともに、第三次実施計画に掲げる事務事業について、社会経済情勢の変化や新たな行政需要に対応させる見直しを行った。なお、評価結果の予算編成への反映については、第四次実施計画（平成30～32年度）の策定において検討を行うものとする。（H28）
- 事務事業評価を実施する中で、住民サービスを考慮しつつ、身の丈に合った取組を実施するため、評価結果に基づき、事業の優先度を見極

め、必要不可欠な経費を要求の限度とする第四次実施計画を策定した。
(H29)

(4) 電子市役所の推進

- 仮想化技術を用いてインターネットを閲覧できるようにし、インターネット環境を分離した。(H27)
- 市内のネットワークを3系統(個人番号利用事務系, LGWAN接続系, インターネット接続系)に分離し, 端末からデータの持ち出し不可対策や二要素認証の導入を行った。(H28)

第2章 市民との協働の推進

(1) 市民協働のシステムづくり

- 協働のまちづくり推進計画の見直しをするため, アドバイザーとして千葉大学法経学部関谷昇教授をお招きし, 年7回会議を実施。平成28年3月に後期実行計画を策定した。(H27)

- 「協働のまちづくり推進計画」では5か年の年次計画を定め実施することとしており, 下記の事業について実施及び検討した。(H27~)

【平成27年度】

- ・活動支援アドバイザーの設置及び派遣
- ・リーダー育成講習会

を実施し,

- ・(仮称)市民活動支援基金の創設等の29事業について検討した。

【平成28年度】

- ・(仮称)地域活動ポイントの検討
- ・活動事例の紹介
- ・市民活動団体などによる講座の検討
- ・協働のまちづくりモデル事業の実施等の30事業について研究や検討した。

【平成29年度】

- ・市民活動支援補助金の充実
- ・市民活動支援基金の検討
- ・地域づくり協議会などの地域ネットワークの促進等の30事業について研究, 検討するとともに, 見直しを行った。

(2) 協働事業の推進

○区・自治会支援を引き続き実施した。

- ・(一財)自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品購入に対する支援をした。
- ・活動拠点となる集会所の修繕等の支援，防犯対策として防犯灯の設置等の支援をした。
- ・地域の課題解決に自ら取り組んでいる市民活動団体・区・自治会に対する支援・助言をした。

○市民が自主的，自発的に行う市民活動を支援することにより，まちづくりの担い手を数多く創出して，協働により住みよい地域社会を豊かに展開していくことを目的とした市民活動支援補助金制度の内容を見直しし，第1次・第2次募集を実施した。

(補助金額)	H27	H28	H29
キックオフ 部 門	2件 100,000円	2件 93,000円	2件 90,512円
チャレンジ 部 門	4件 437,000円	8件 796,000円	6件 738,000円
ステップア ッ プ 部 門	— —	— —	— —
コ ラ ボ 部 門	1件 140,000円	1件 28,000円	— —
合 計	7件 677,000円	11件 917,000円	8件 828,512円

○アダプトプログラム登録団体等に対し，物品の支給等を行い，活動を支援した。また，新規登録の募集を引き続き行った。

	H27	H28	H29
登録数(件) (団体・個人)	77件	76件	72件
登録 ボランティア数	1,105名	1,222名	1,576名
延べ総距離	123,060m	125,370m	111,480m

○自治会等が実施する道路管理作業に対し，用具の貸出し，草等の回収，側溝等の汚泥回収を引き続き行った。

	H27	H28	H29
用具の貸出し	1件	3件	2件
草等の回収	16件	9件	10件
側溝等の汚泥回収	60件	27件	36件

○公園内における除草及び清掃等の日常管理を協定締結による住民参加により引き続き行った。

	H27	H28	H29
管理協定	48団体	48団体	50団体
締結数	74公園	74公園	73公園

(3) 市民参画のまちづくり

○パブリックコメントを引き続き実施した。

	H27	H28	H29
実施案件	13件	7件	10件
意見件数	43件	11件	36件

また、市民への制度周知等を踏まえ、閲覧場所及び意見提出場所について、市民活動サポートセンターを新たに加えた。(H29)

- ・旧岩崎家末廣別邸の保存活用を図るに当たり、旧岩崎家末廣別邸保存活用基本構想(案)のパブリックコメントを実施した。(H27)
- ・富里市人口ビジョン及び富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、富里市まち・ひと・しごと有識者懇談会を開催するとともに、パブリックコメントを実施した。(H27)
- ・「(仮称)旧岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会」設置に向け、実現性のある連携事業を見だすための旧岩崎家ゆかりの地広域文化観光構想(案)のパブリックコメントを実施した。(H28)
- ・平成27年に策定した「富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂案の富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定(案)のパブリックコメントを実施した。(H28)
- ・観光にかかる実行計画(アクションプラン)の策定に向け、「(仮称)観光振興アクションプラン(案)」のパブリックコメントを実施した。(H29)
- ・平成27年8月に成立した「女性活躍推進法」を踏まえた、富里市男女共同参画計画(第2次)改訂版(案)のパブリックコメントを実施した。(H29) ※パブリックコメント抜粋

○公募委員の状況を調査し、規則・指針に基づいて、審議会等で積極的に公募を行うよう引き続き各課に促した。

	H27	H28	H29
機関数	12機関	11機関	14機関
委員数	36名	30名	36名

○直接的な広聴の機会として、市民の市政に対する幅広い意見を徴して、市の政策に反映させる「まちづくりふれあいミーティング」を引き続き実施した。

	H27	H28	H29
実施回数	2回	2回	2回
参加者	45名	47名	20名

○協働について情報提供，協働を学び話し合う場として、「地域フォーラム」，「協働のまちづくり講座」，「とみさと協働塾」また，市民活動団体が発表する場として「市民活動フェスタ」を引き続き開催した。

第3章 財政基盤の確立

(1) 市税等徴収率の向上

○市税負担における公平性確保，税の適正な確保のため，納税の意思が確認できない人に対して財産の調査・差押を行い，債権取立及び公売等換価処分を引き続き行った。

○休日納付相談窓口の開設や口座振替，コンビニ，マルチペイメント，クレジットカード（市県民税（普通徴収），固定資産税，軽自動車税，国民健康保険税）による納付方法を周知し，自主納付，期限内納付を引き続き推進した。

○給付制限を引き続き実施した。（介護保険料）

○給食申込制の実施や法的措置（支払督促）を引き続き実施した。

○給食費の児童手当からの徴収を引き続き実施した。

	H27	H28	H29
市 税	96.81%	97.74%	98.11%
国民健康保険税	83.82%	86.24%	89.40%
保 育 料	98.23%	98.81%	98.68%
介 護 保 険 料	97.20%	97.26%	97.41%
給 食 費	98.30%	98.37%	98.89%

(2) 企業誘致の推進

○企業誘致活動の実施

- ・富里第二工業団地が平成27年度に立地率が100%となった。富里第二工業団地に進出している企業の動向を迅速に把握し，立地率100%を継続させる。

(3) 使用料・手数料の適正化

○当初予算編成時に歳入確保に関する調書を作成し，全課一斉見直しを引き続き実施した。

(4) 公有財産の運用・管理

○市有地の有償貸付による財源確保を引き続き実施した。

	H27	H28	H29
箇所数	9か所	9か所	11か所
金額	5,535,411円	5,948,572円	6,016,678円

○公共施設の管理経費の節減

コミュニティセンター，本庁舎等，消防庁舎，各小中学校及び幼稚園，葉山こども園，向台こども園，富里中央公民館，富里社会体育館，水道事業所

(単位：円)

	H27	H28	H29
電気	101,929,462	92,112,822	81,863,706
ガス	4,540,823	5,228,849	6,122,632
上下水道	28,661,585	23,174,847	23,660,041
燃料	8,953,782	8,560,175	9,417,231
合計	144,085,652	129,076,693	121,063,610

○公共施設等総合管理計画及び施設カルテを策定した。(H28)

○電気料金の削減を図るため，市役所本庁舎，富里北部コミュニティセンター，クリーンセンター，福祉センター，給食センター，各小・中学校，図書館，富里社会体育館，富里中央公園，水道事業所，消防庁舎，北分署，日吉台団地ポンプ場，日吉台中継ポンプ場の高圧電力について，電力供給会社の入札を行った。(H29)【各施設所管課】

(5) 新たな財源の確保

○広報紙「広報とみさと」等に有料広告の掲載募集を引き続き行った。

	H27	H28	H29
枠数	47枠	46枠	48枠
金額	470,000円	460,000円	480,000円

○市ホームページに有料広告の掲載募集を引き続き行った。

	H27	H28	H29
枠数	34枠	30枠	24枠
金額	340,000円	300,000円	240,000円

○市民課・日吉台出張所の受付窓口用封筒について、広告掲載した封筒を引き続き製作し、窓口封筒印刷代を削減した。

		H27	H28	H29
窓口封筒	印刷部数	32,000枚	31,000枚	31,000枚
印刷代	印刷代	129,600円	125,550円	125,550円

○課税課、納税課の受付窓口用封筒について、広告掲載した封筒を引き続き製作し、窓口封筒印刷代を削減した。

		H27	H28	H29
窓口封筒	印刷部数	15,000枚	15,000枚	15,000枚
印刷代	印刷代	60,750円	60,750円	60,750円

○ふるさと納税をふるさと応援基金に積立した。

	H27	H28	H29
積立金額	2,229,000円	1,835,285円	3,767,342円

○ふるさと納税の御礼品を拡充し、利用者の手続き緩和に向け、クレジット払い導入の検討を行った。(H27)

○ふるさと納税へ納付しやすいように、平成28年9月1日からホームページからクレジット納付のサイトへ繋がるようにした。また、御礼品拡充の検討を行った。(H28)

○ふるさと納税の御礼品を26品目拡充した。(H29)

○図書館の雑誌資料提供の場を広告媒体とする「富里市立図書館雑誌スポンサー制度実施要領」を策定した。(H28)

○富里市立図書館雑誌スポンサー制度に関して、図書館ホームページ、広報とみさと及び民間情報誌への掲載に加え、公共施設にポスターを掲示し募集を行った。(H29)

		H29
スポンサー企業		3社
広告料		78,000円

○富里バスターミナル駐車場について、平成30年6月1日から指定管理者制度を導入し、有料化が実現するほか、指定管理者側から一定の納付金(最低保証額)を市に納めることで、市の財源確保に資する取組とした。(H29)

第4章 行財政の効率的運営

(1) 計画的な財政運営および財政の健全化

○健全化判断比率等の公開

	H27	H28	H29
財政力指数	0.77	0.78	0.79
経常収支比率	91.3%	92.4%	97.2%
将来負担比率	62.1%	65.4%	66.5%
実質公債費比率	3.7%	4.5%	6.0%

○経常収支比率の改善

- ・実施計画シートを事務事業評価シートと兼ねる様式とした。(H27)
- ・第三次実施計画における各事務事業の評価を実施するとともに、評価結果から実施内容の改善に向けた検討を行った。また、財政担当課においては、予算編成に当たり、経常経費を含め全ての事業を対象に一件査定を行うとともに、財源確保の検討を行った。(H28)

○新地方公会計の整備

- ・新公会計制度研修への参加とシステム仕様等の調査研究を実施した。(H27)
- ・総務省標準システム専用機の導入(スタンドアロン端末1台)及び固定資産台帳の整備を実施した。(H28)
- ・財務4表(一般, 全体, 連結の各会計)と分析結果の公表を実施した。(H29)

(2) 財政支援団体等への行政関与の見直し

○補助金の見直し

- ・補助金見直し方針に基づき、パブリックコメント手法を応用した見直しを実施した。(H27)

見直し時期	H27
補助内容の見直し	0件
廃止	4件
終期の設定	0件

○財政援助団体への行政関与の見直し

- ・団体の規模, 事業の目的や性質など多岐にわたっており団体に対する画一的な関与に関する指針を策定するのは難しく, 方針の策定に至らなかったが, 引き続き調査・検討を行う。

(3) 民間活力の活用

○民間委託等の推進

- ・社会体育施設の受付業務については，市シルバー人材センターに委託を行っているが，今後も施設管理を含めた委託及び指定管理者制度等の導入について検討を行う。（H28～）
- ・農林業センターの施設管理と清掃業務については，市シルバー人材センターに委託を行っているが，今後も施設管理を含めた委託について検討を行う。
- ・順天堂大学の持つ知的財産や人材，学生の力といった資源を活用し，大学・市民・行政が連携した魅力あるまちづくりを進めるため，同大学と包括連携協定を締結した。また，次年度から協定に基づく連携事業を実施した。（H28～）

	H29
連携事業	9件

- ・富里バスターミナル駐車場について指定管理者制度を導入し，有料化を実施する中で，市からの財政負担がない形での民間委託を導入し，さらに指定管理者から市への納付金（最低保証額）を公募の仕様で定め事業者を公募・選定した。（H29）

○指定管理者制度の適正運用

- ・市民活動サポートセンターについて，人材の組織化と指定管理者制度の導入を検討した。（H27～）
- ・市こども館について指定管理者制度の適用を決定し，候補者選定委員会を開催した。また，プロポーザルにより指定管理者を決定し，平成29年4月1日から3年間の協定書を締結した。（H28）
- ・農林業センターの利用状況，ニーズ等を踏まえ，指定管理者制度の適用について検討を行った。（H28～）

(4) 公共事業の適正化

○入札制度の見直し

- ・ちば電子調達システムに参加し，電子入札を実施した。全ての業種の入札を電子入札とし，一般競争入札を促進した。（実施割合：一般競争入札が約30%，指名競争入札が約70%）（H27）
- ・電子入札とした入札の全ての業種を一般競争入札で実施した。（H28～）

○ 公共工事のコスト縮減

- ・ 関係各課等と連携し、公共柵設置工事において施工箇所を合わせて行い舗装復旧費用を引き続き削減した。

	H27	H28	H29
下水道課	約 37 m ²	約 19.8 m ²	約 9.3 m ²
削減額	129,000 円	181,000 円	90,000 円

- ・ 建設発生土の工事間流用により、運搬費・処分費を引き続き削減した。

	H27	H28	H29
建設課	約 290,000 円	約 740,000 円	約 17,430,000 円
削減額			
都市計画課	—	1,230,000 円 (都市整備課)	1,870,000 円
削減額			

第5章 組織と人事管理

(1) 組織・機構の見直し

- 幼保一元化により移管される業務に伴い新たな組織（子ども課）設置を検討した。（H27）
- 商工観光課の新設・防災課の必要性等について検討した。（H27）
- 子育て支援課及び子ども課における班編成と認定こども園化に伴う組織変更並びに高齢者福祉課，消防総務課における班編成の見直しを検討した。（H28）
- 引き続き，防災課の設置について検討を行った。（H28）
- 防災課の設置について検討し，市民活動推進課内に防災室を設置。また，都市計画課と都市整備課を統合し都市計画課の班編成を見直した。（H29）

(2) 定員管理の適正化

	H27	H28	H29
職員数 (4/1現在)	450人	451人	451人
普通会計人口 1万人当たりの職員数 (類団平均)	81.85人 (93.47人)	82.49人 (98.63人)	81.79人 (81.84人)
一般行政人口 1万人当たりの職員数 (類団平均)	52.23人 (72.05人)	53.66人 (75.67人)	54.86人 (60.64人)

(3) 給与の適正化

- 平成28年4月1日施行の改正地方公務員法に基づき、能力評価に加えて新たに業績評価を実施するための制度を整備し、試行を行った。
(H27)
- 改正地方公務員法に基づく人事評価を実施し、結果を勤勉手当に反映した。(H28)
- 地方公務員法に基づく人事評価を実施し、結果を勤勉手当に反映した。
(H29)
- 人事院勧告に基づく給与制度の総合見直しの実施により給料表の引下げ等を実施し、給与適正化の観点から初任給基準の見直しを行った。また、勤務の振替・代休処理の活用、必要最小限の時間外勤務命令となるよう管理職による事前命令・事後確認を徹底し、時間外勤務手当の削減に努めた。(H27)
- 将来的に見込まれる本市の財政課題に備えるため、全職員の昇給を1号給抑制し、引き続き勤務の振替・代休処理の活用等により、必要最小限の時間外勤務命令となるよう時間外勤務手当の削減に努めた。また、千葉県人事委員会勧告に基づき子に係る扶養手当の見直しを行った。(H28)
- 人事院や千葉県人事委員会勧告に基づき、給与改定を実施するとともに、公務能率の向上に資するため、前年度の人事評価の結果に基づく昇給を行えるよう7月昇給に変更し、その体制を整備した。
(H29)

(4) 人材育成と職員の意識改革

○研修の充実

・研修先

庁内研修，千葉県自治研修センター，印旛広域市町村圏事務組合，市町村アカデミー，自治大学校，その他

	H27	H28	H29
のべ研修参加者	439人	407人	459人

- 新規採用職員に課題を提示し、調査研究のうえ成果の発表を行った。
(H27～28)
- 新規採用職員に課題を提示し、調査研究を行った。(H29)

(5) 危機管理体制の充実

○自主防災活動の推進

- ・（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業（自主防災組織育成事業）」の申請を引き続き行った。

	H27	H28	H29
申請数	4件	—	3件
助成決定数/申請数	—	1/4件	0/3件

- ・南小学校区防災連合会が設立された。（H29）
- ・日吉台小学校区防災連合会，富里第一小学校区まちづくり協議会，南小学校区防災連合会が自主防災組織支援事業補助金を活用した。（H29）

○危機管理体制の構築

- ・各課の災害時配備体制の確認や新規採用職員研修において，富里市の防災体制についての講義を引き続き実施した。
- ・職員参集訓練を実施した。（H27）
- ・災害対策本部設営訓練を実施した。（H28）
- ・業務継続計画（BCP）を策定した。（H29）
- ・防災・防犯メールによる職員参集訓練を実施した（H29）